

KYUSHU YEG KEIKYO WATCHER

九州ブロック商工会議所青年部連合会

04

VOL.04

第4回 景況ウォッチャー調査

九州8県 県別比較分析レポート

福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄 —
有効回答 1,150件から読み解く、各県の強みと課題

FUKUOKA

SAGA

NAGASAKI

KUMAMOTO

OITA

MIYAZAKI

KAGOSHIMA

OKINAWA

調査の目的と概要

各県の景況感・課題・取組を **割合（％）ベース** で横並び比較

RESPONSES

1,150件

有効回答件数

九州8県のYEG会員企業

PREFECTURES

8県

対象県

九州7県 + 沖縄県

QUESTIONS

33問

設問数

属性 + 景況感 + 外部環境 + 自由記述

METHOD

割合(％) ベース比較

県別回答数の差を排除し、九州平均との差分で各県の特徴を抽出

SCOPE — 分析7軸

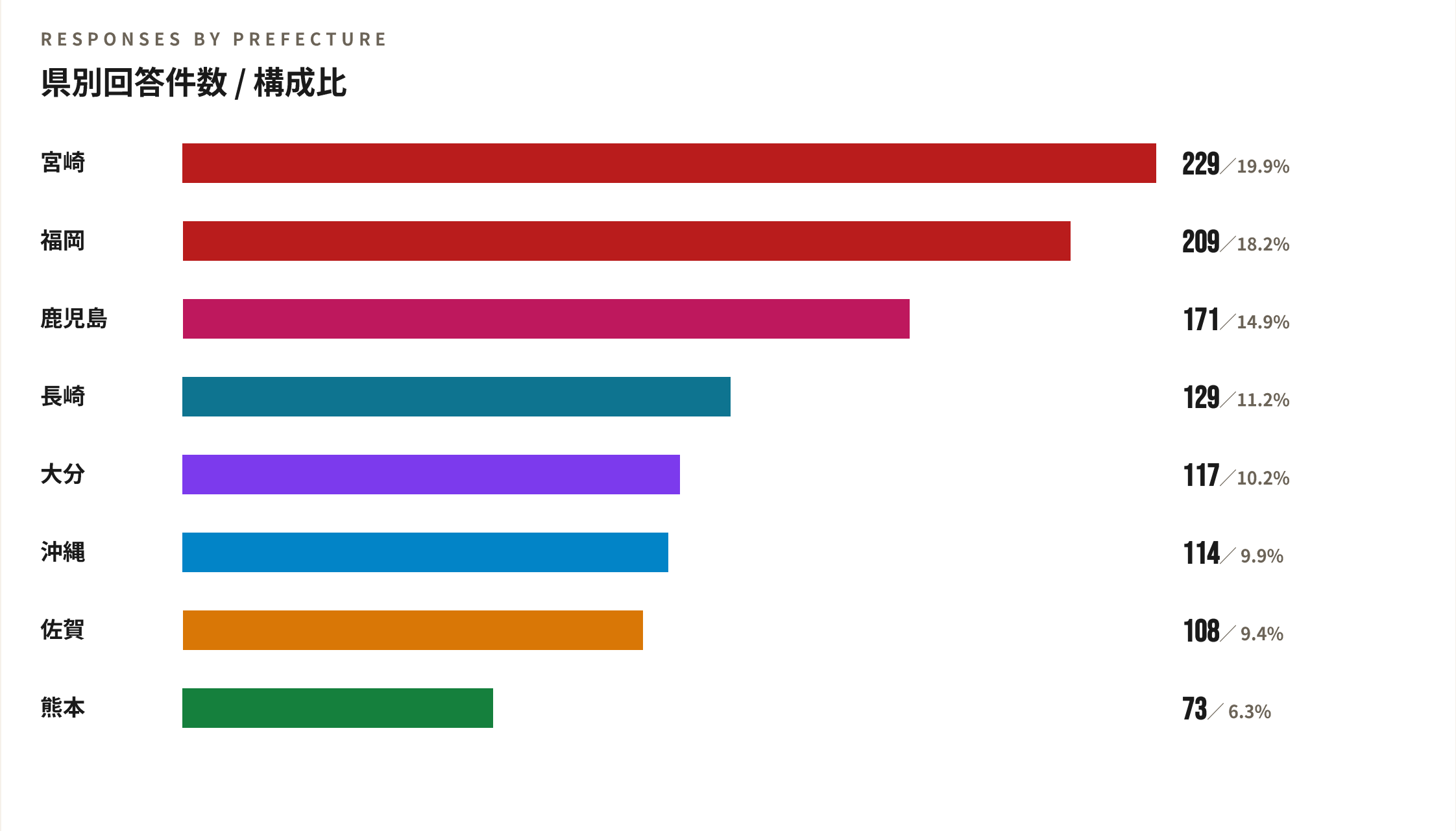
- ① 属性 ② 景況感 ③ 価格転嫁
- ④ 人材 ⑤ DX ⑥ 外部環境 ⑦ 自由記述

HOW TO READ — 本レポートの読み方

- 1 横棒グラフ — 各県の％を九州平均と比較。**朱色**は平均超、**藍色**は平均未満。
- 2 九州平均は8県の単純平均（％）。各県の「平均との差」を県の個性として読みます。
- 3 各ページには「結果 / 考察 / 県別の特徴」を併記。自由記述（問24～33）はテキストマイニング。

県別 回答件数の構成

最大は **宮崎(229件)**、最小は **熊本(73件)**。 %比較で母数差を吸収



FINDINGS

回答数3倍の差
%比較が必須

最大の宮崎(229)と最小の熊本(73)では**3.1倍**の差。
件数集計では宮崎・福岡に偏る。
%ベースで初めて各県の個性が見える。

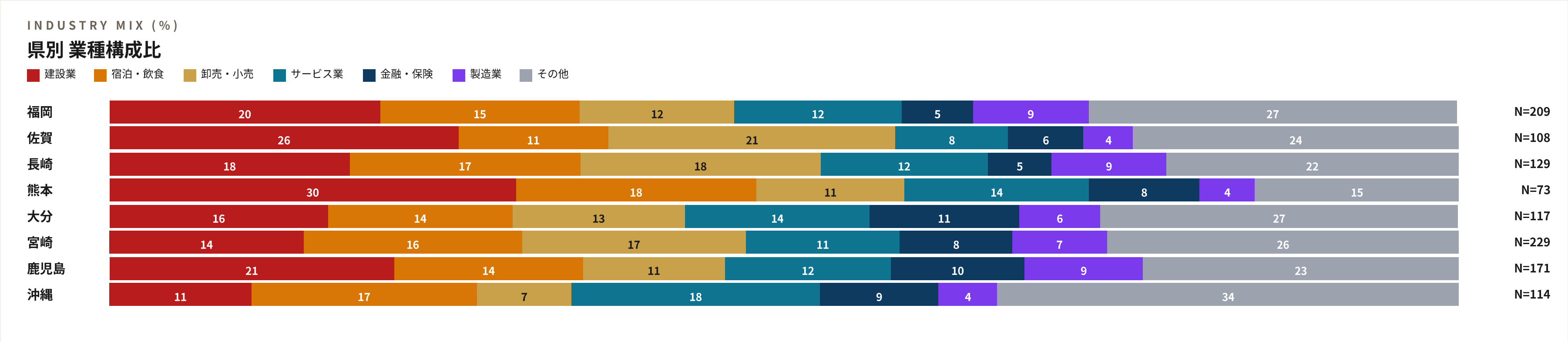
RESPONDENTS

回答者属性（全体）

40～49歳	61.3%
30～39歳	32.4%
創業者（代表）	31.6%
二代目・三代目代表	33.6%
従業員1～20名規模	77.8%

県別 業種構成・従業員規模・創業年数

熊本は建設業30%、沖縄はサービス業＋若い企業が多いー 県の産業構造を映す



EMPLOYEES (%)

従業員規模（県別）

県	1-5名	6-20名	21-50名	51-100	101+
福岡	47.8	37.3	8.1	3.8	2.9
佐賀	32.4	32.4	15.7	4.6	14.8
長崎	39.5	41.1	12.4	3.1	3.9
熊本	35.6	38.4	20.5	2.7	2.7
大分	39.3	36.8	12.0	4.3	7.7
宮崎	47.6	29.7	16.2	2.6	3.9
鹿児島	39.2	39.2	10.5	4.1	7.0
沖縄	38.6	33.3	19.3	2.6	6.1

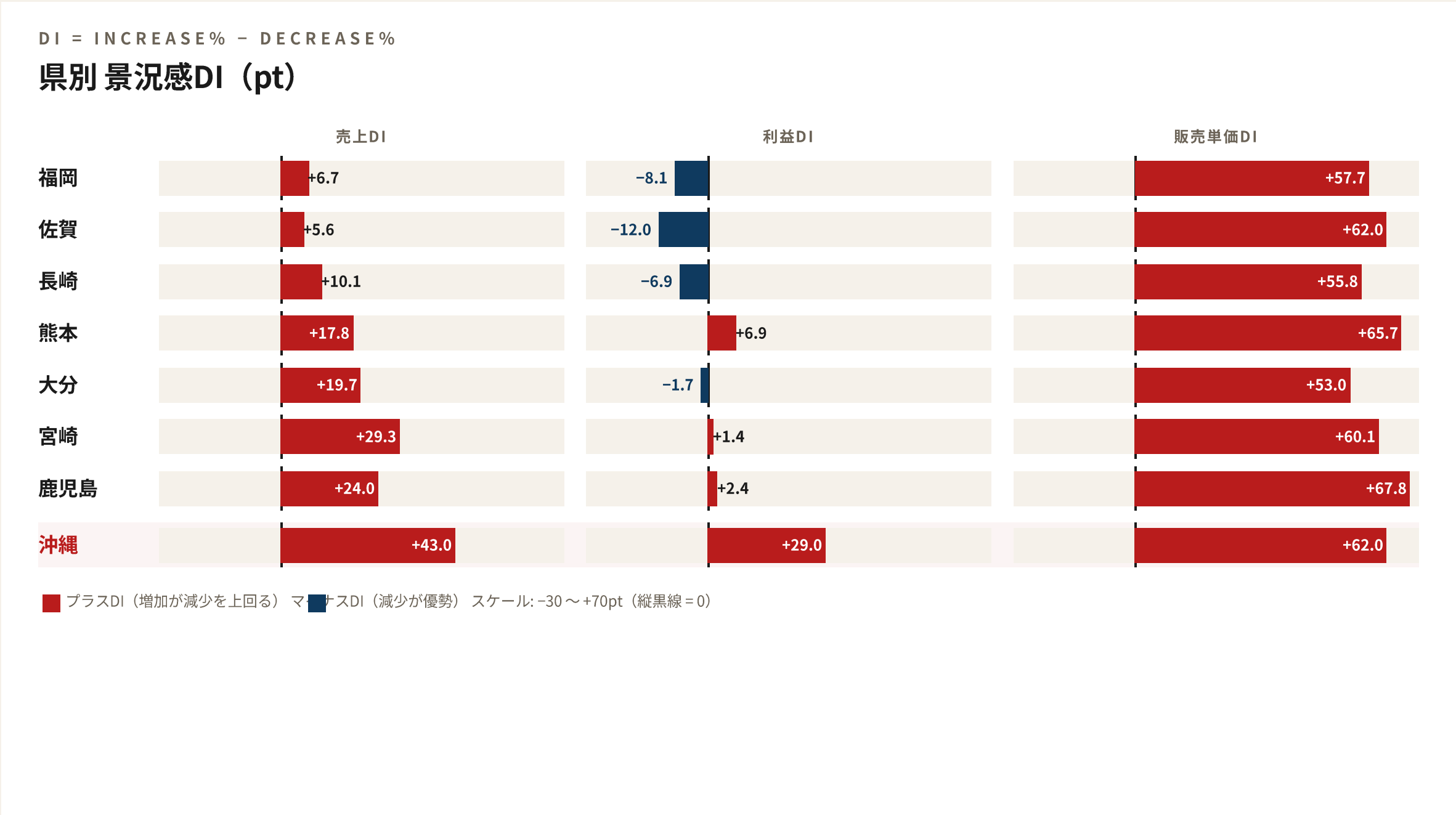
YEARS IN BUSINESS (%)

創業年数（県別）

県	10年以下	11-30年	31-50年	51-100	100年超
福岡	27.2	24.8	23.8	19.4	4.9
佐賀	19.4	26.9	16.7	25.0	12.0
長崎	27.1	19.4	20.9	26.4	6.2
熊本	21.1	23.9	21.1	29.6	4.2
大分	26.3	22.8	23.7	20.2	7.0
宮崎	30.2	22.7	20.0	21.3	5.8
鹿児島	25.7	19.8	25.7	20.4	8.4
沖縄	51.3	25.7	12.4	9.7	0.9

景況感DI — 沖縄が独走、北部九州が苦戦

「増加」 - 「減少」のDI(ディフュージョン指数) で売上・利益・販売単価を可視化



RANKING — 売上DI

景況感ベスト3

1

沖縄

+43.0

2

宮崎

+29.3

3

鹿児島

+24.0

INSIGHTS

考察

・

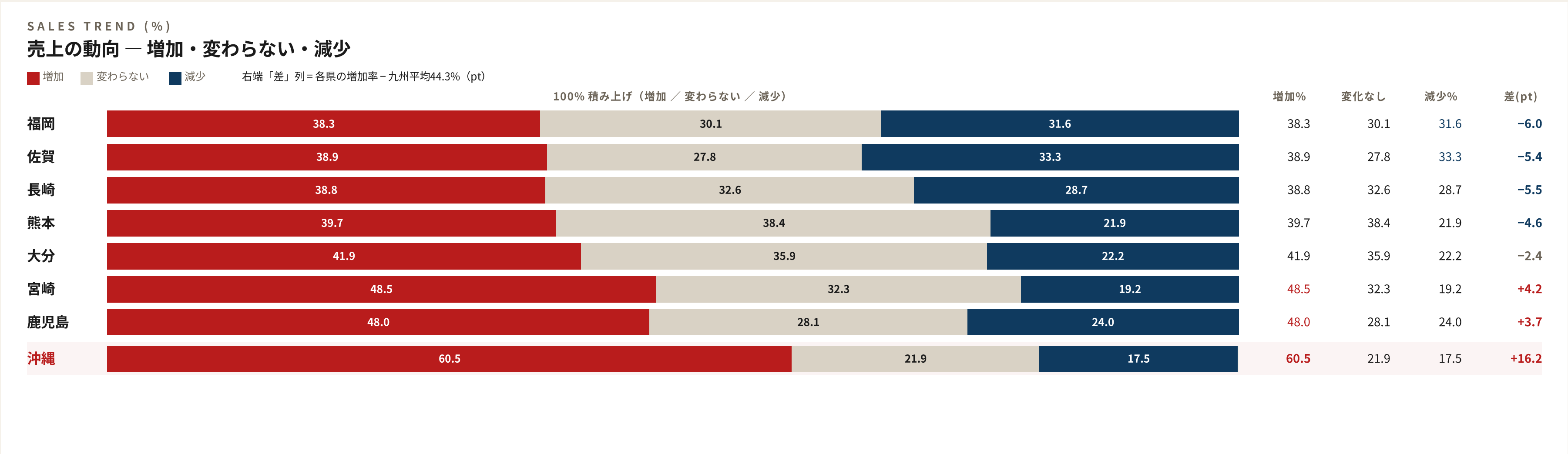
沖縄は売上・利益とも全項目DIプラス、観光復調・若い企業多が背景

・福岡・佐賀は利益DIマイナス、価格転嫁が進む中でも原価高吸収しきれず

・南九州（宮崎・鹿児島）は売上DI高く、農畜産・観光が下支え

売上「増加」企業比率 — 九州平均 44.3%

沖縄が**60.5%**で突出、北部九州（福岡・佐賀・長崎）は約4割



RESULT — 結果

沖縄が**60.5%**で全県トップ、平均より**+16.2pt**。福岡・佐賀・長崎の北部九州は約4割で平均を下回る。

CONSIDERATION — 考察

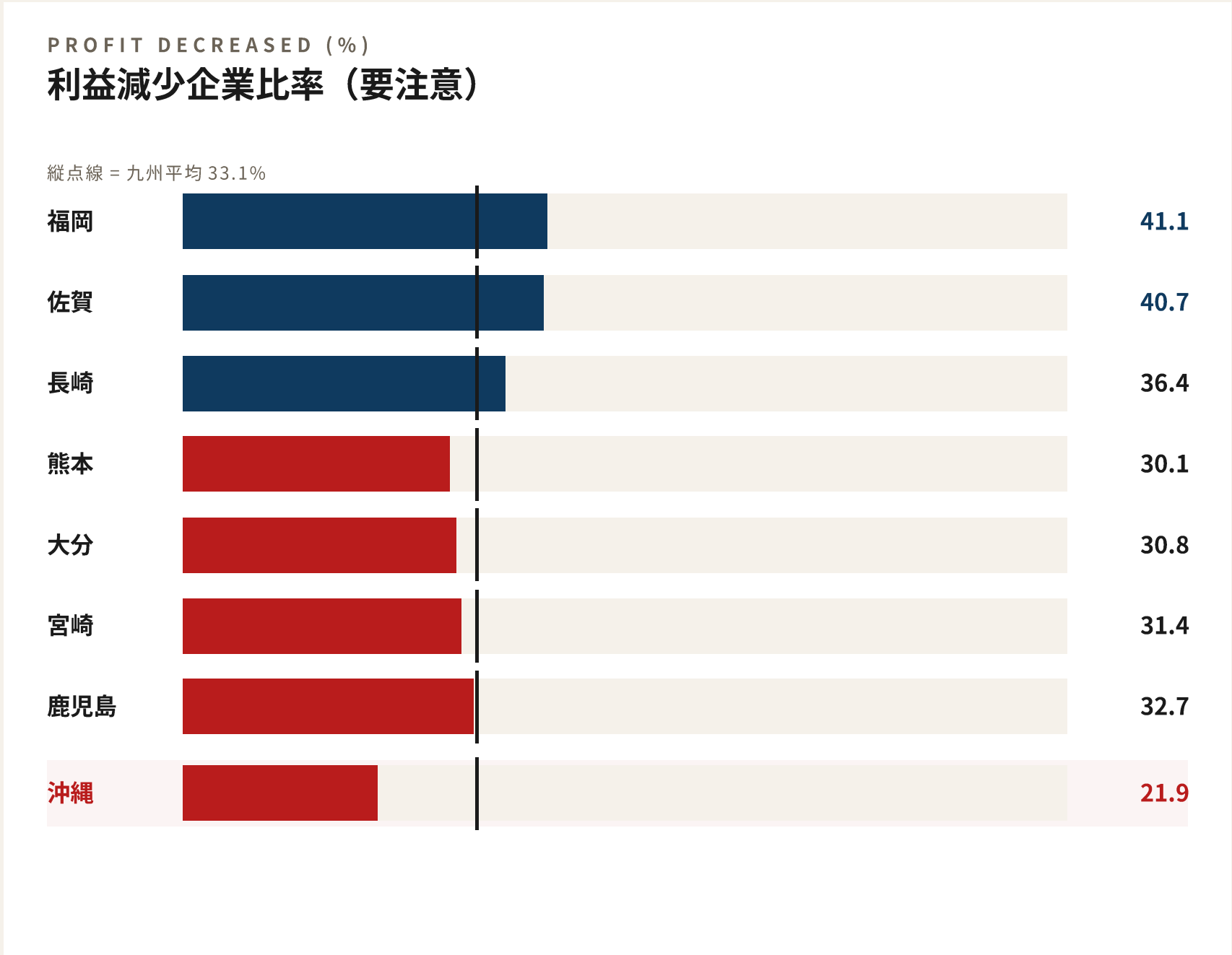
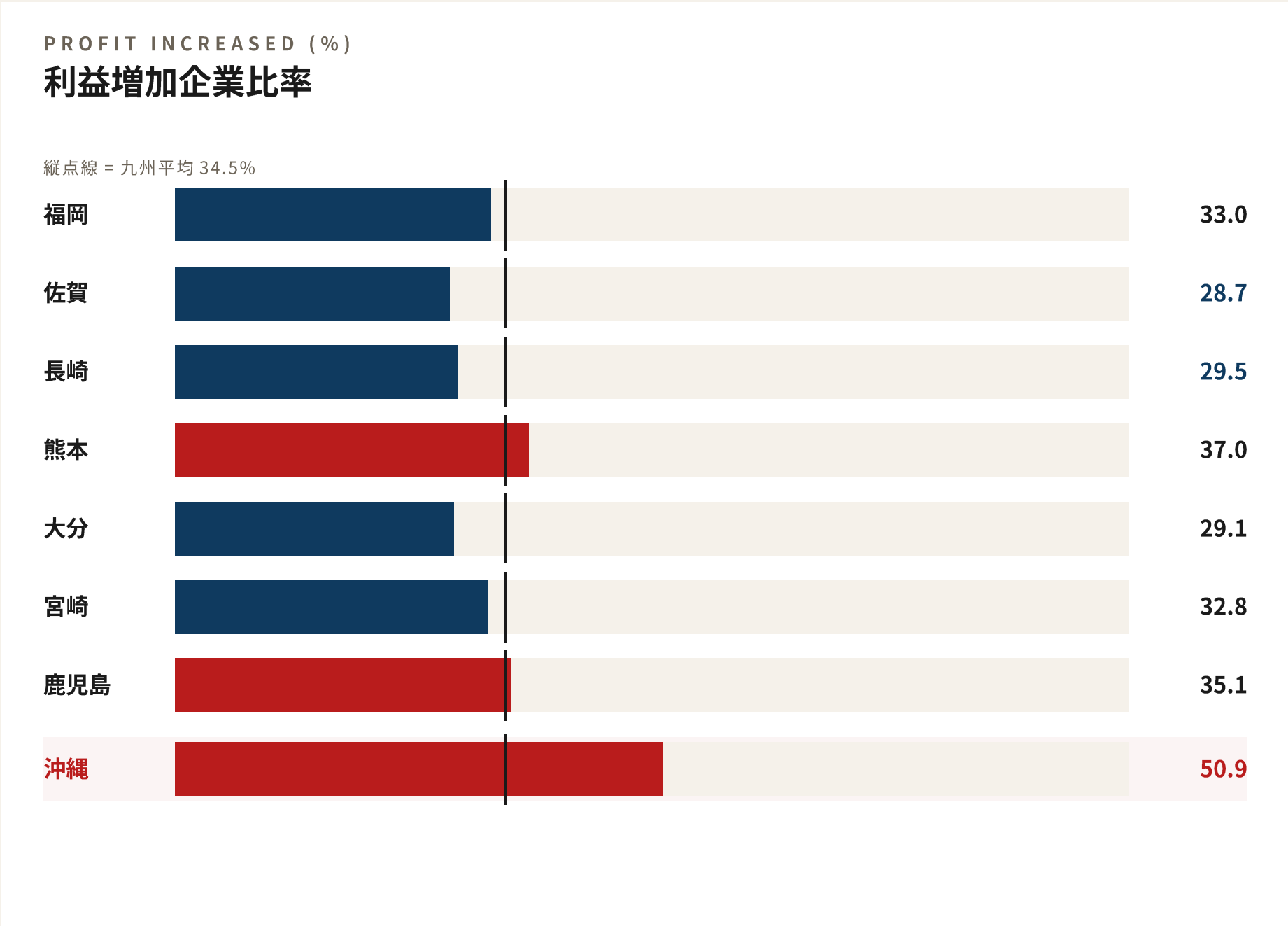
沖縄はインバウンド復調と若い創業企業が多い構造的優位。北部九州は取引先大企業の構造的価格圧力が背景か。

CHARACTERISTIC — 特徴

「変化なし」率トップは熊本**38.4%**。半導体特需はあるが裾野中小企業へは平準化。

利益「増加」企業比率 — 平均34.5%、福岡・佐賀は赤信号

「利益減少」率は **福岡41.1% / 佐賀40.7%** で4割超 — 売上が増えても利益が残らない

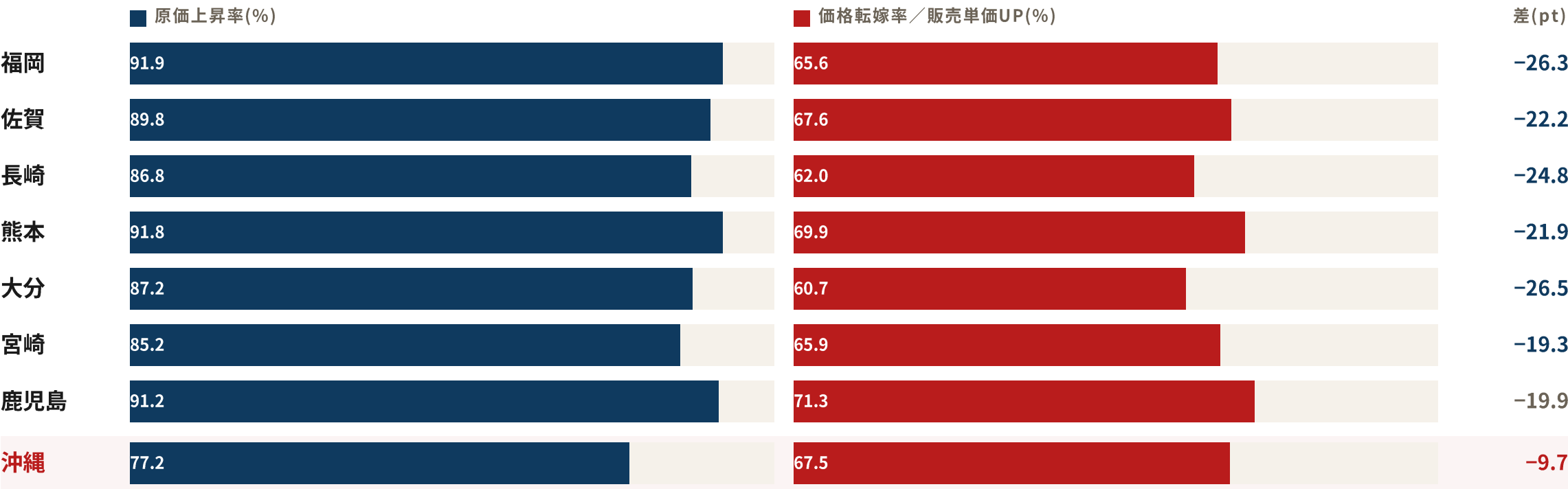


原価上昇 vs 価格転嫁 — 全県でギャップ20pt超

原価上昇9割に対し、販売単価引上は約7割 — 利益圧迫の構造が明確に

COST UP vs PRICE PASSTHROUGH (%)

県別 原価上昇率 と 価格転嫁率



読み方: 「原価上昇率」 - 「価格転嫁率」 がマイナス幅大 = 値上げが追いつかず利益圧迫が大きい。 沖縄は唯一 -10pt以内に収まる。

PASSTHROUGH RANKING

価格転嫁が進む県

1	鹿児島	71.3%
2	熊本	69.9%
3	佐賀	67.6%
8	大分	60.7%

VOICE — 現場の声

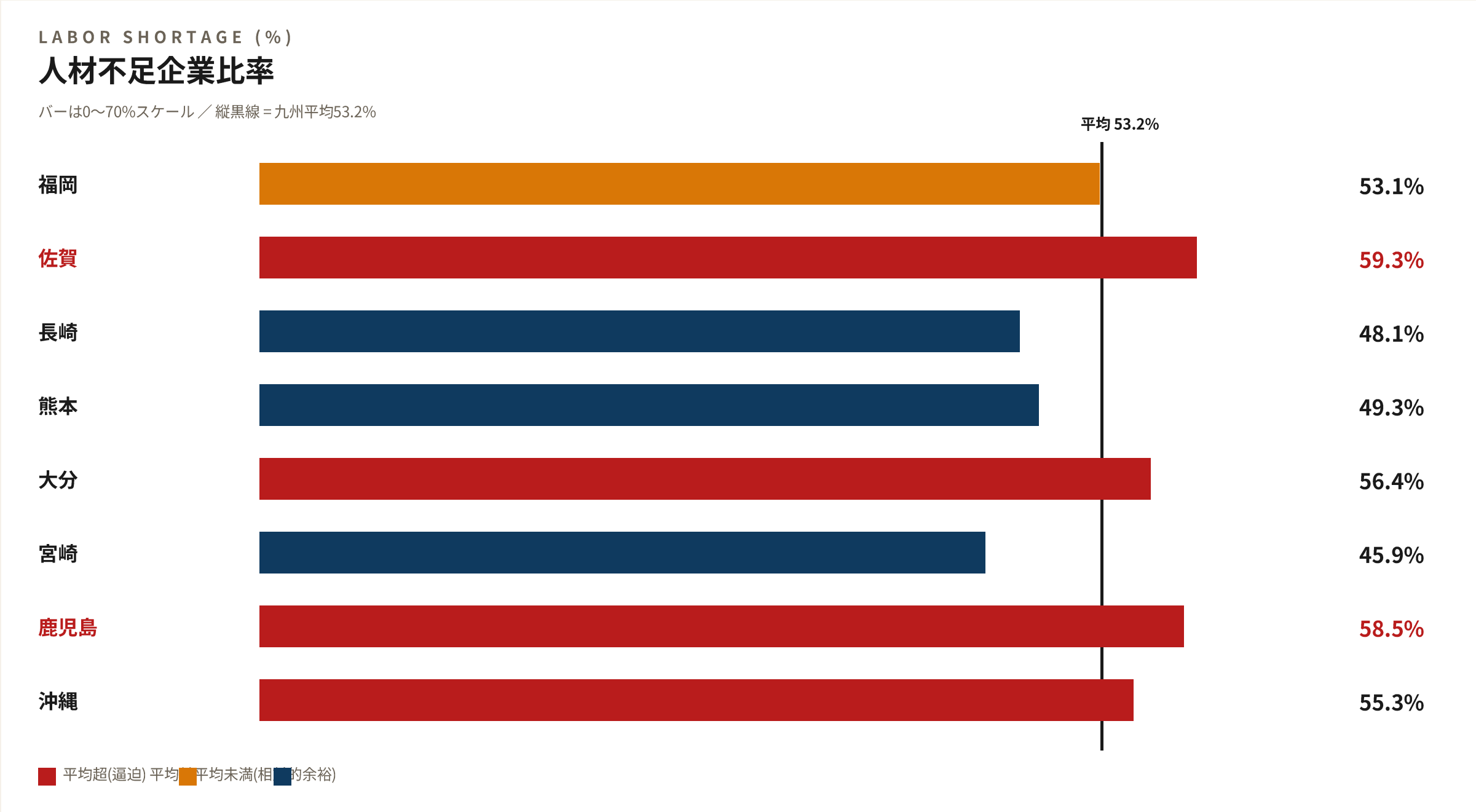
価格転嫁の悩み

「値上げは行っているが、他社商品と比べて極端に価格が違っていると、取扱から外れる可能性も高い」 — 熊本

「価格を引き上げてはいるが、単価が合わない仕事は切ることになるので売上が下がる」 — 大分

人材「不足」企業比率 — 九州平均53.2%、佐賀が深刻

過半数の企業が人材不足を訴える — 佐賀・鹿児島・大分・沖縄が特に厳しい



SHORTAGE — 厳しい県

人材確保が困難な県

1 佐賀	59.3% (+6.1)
2 鹿児島	58.5% (+5.3)
3 大分	56.4% (+3.2)

※平均との差。長崎・宮崎・熊本は相対的に余裕。

−3.9pt

VOICE — 現場の声

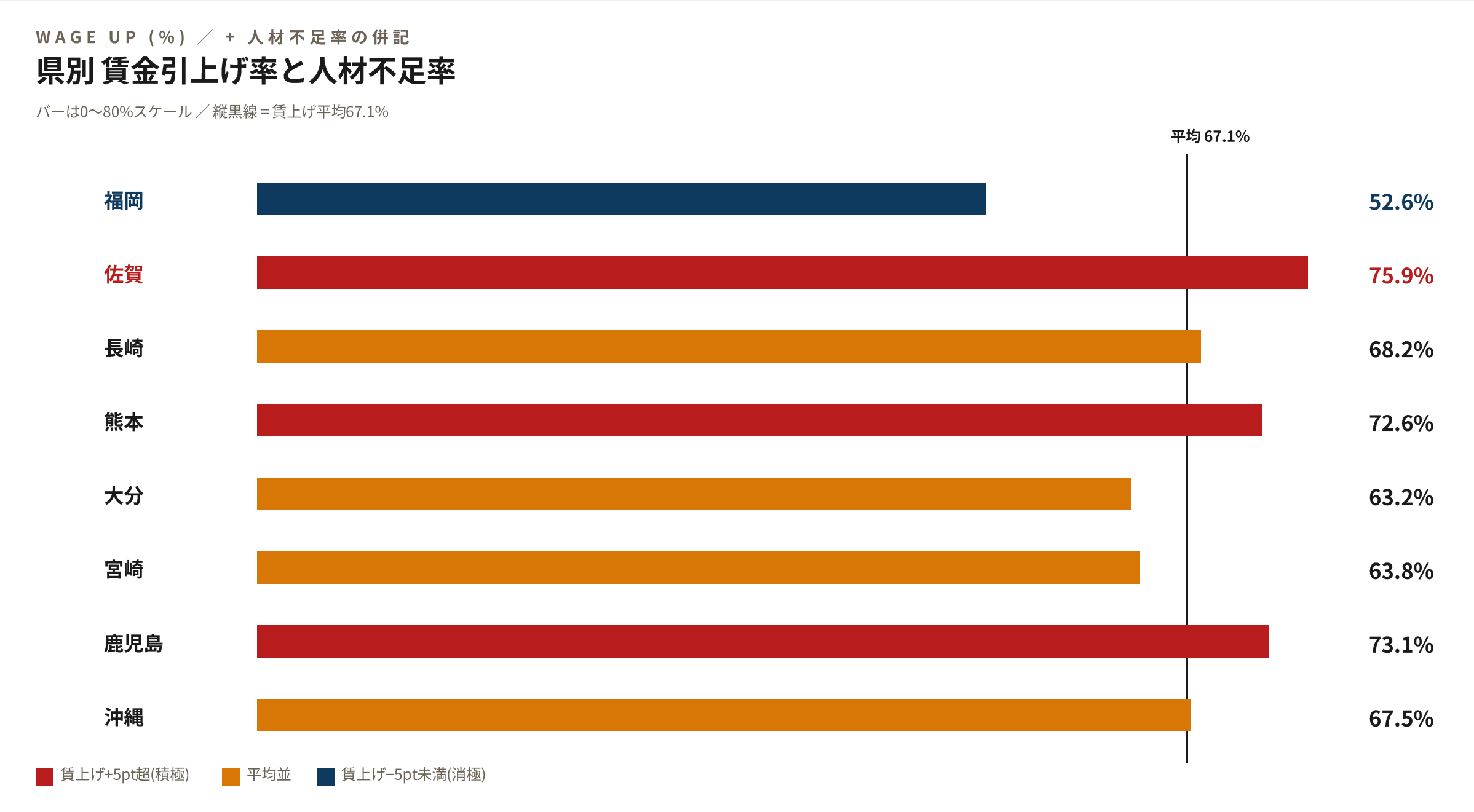
採用・育成の悩み

「慢性的に人が足りていない。次世代の育成が十分にできていない」 — 熊本

「人事総務と現場で協力しながら（給与引き上げなど）取り組んでいるが、成果に至っていない」 — 長崎

賃金「引上げ」企業比率 — 平均67.1%、佐賀75.9%が首位

福岡52.6%が唯一—過半ギリギリ — 賃上げ圧力 vs 価格転嫁能力のせめぎあい



PRESSURE — 賃上げ圧力

最も逼迫した県

▼賃上大 × 不足大 (二重苦)
佐賀(賃上+8.8 / 不足+6.1) ・ 鹿児島(+6.0 / +5.3)
→ 人材獲得競争で賃金が押し上げられる構図

▼賃上小 × 不足並 (耐え忍び型)
福岡(-14.5pt) — 賃上余力なしの黄信号

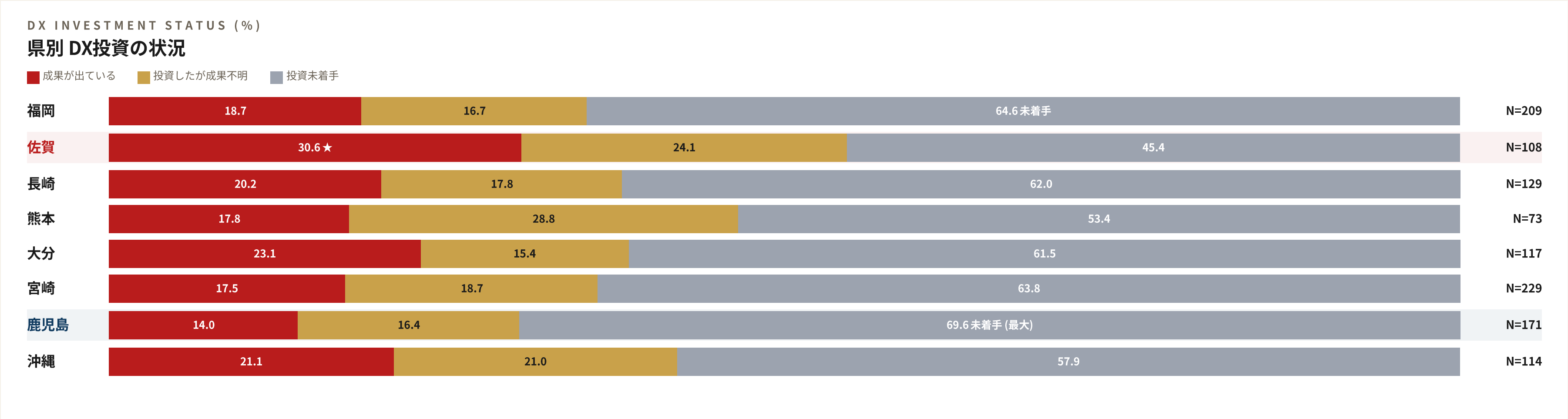
VOICE — 賃上げの悩み

「最低賃金を勝手に決められるので、会社成長と合わない賃金引き上げになってしまう」 — 佐賀

「仕入れ経費が上がっているのに、賃金を上げなければならない二重苦」 — 鹿児島

DX投資の実施率と成果 ― 佐賀が二冠の先進県

DX投資率と成果率の両方で佐賀がトップ ― 鹿児島は投資未着手率69.6%で最大の課題



DX FRONTIER ― DX先進県

佐賀 ― 投資率54.6% / 成果率30.6%

投資した企業の **56%が成果を実感**。九州8県で唯一、未着手率が50%を切る。県主導の支援策が機能している可能性。

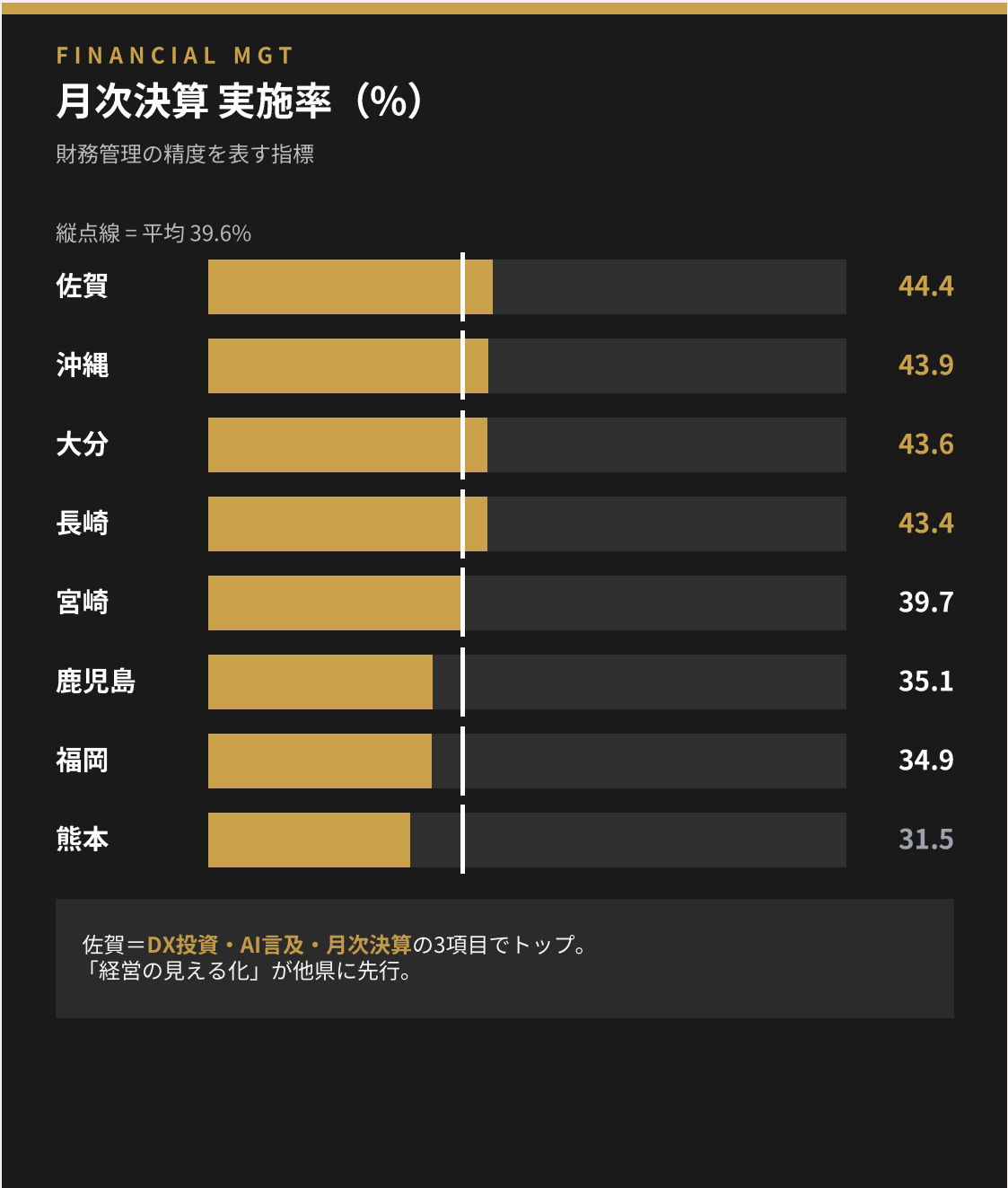
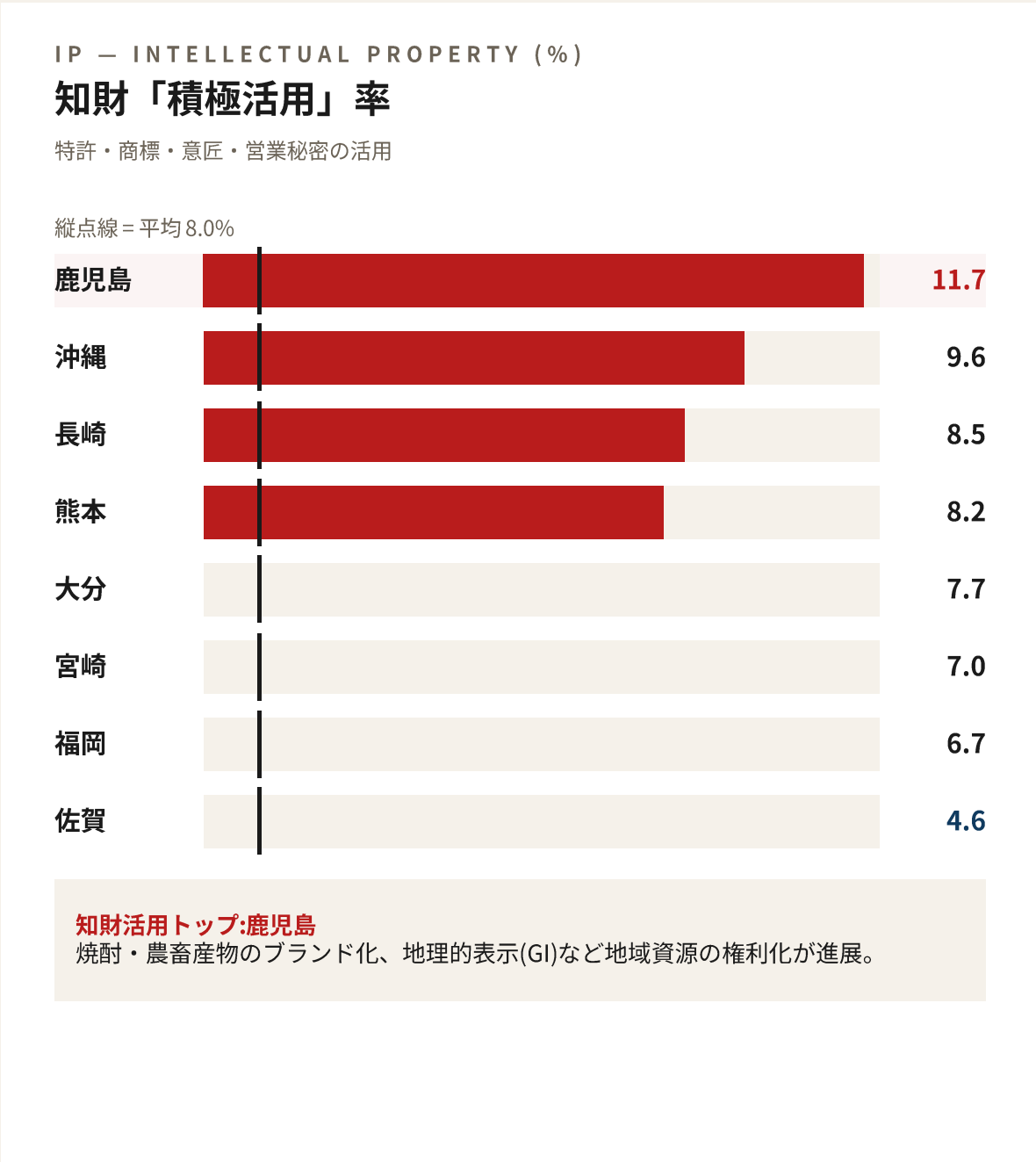
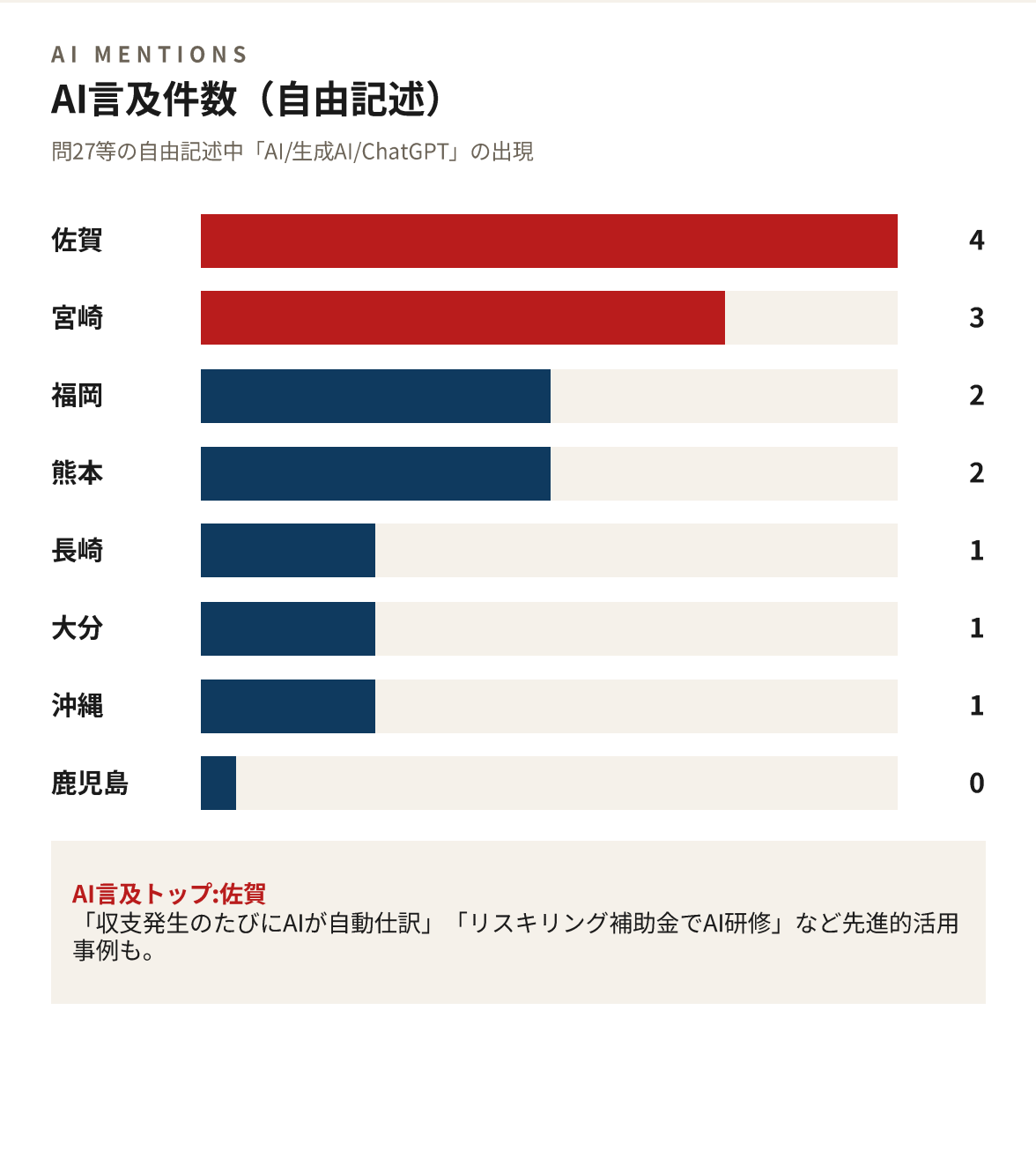
DX LAGGARD ― 投資未着手が多い県

鹿児島 ― 未着手69.6% / 福岡64.6%

鹿児島は **約7割がDX未着手**。福岡は大企業集積地ながらYEG中小企業層では未着手率が高い ― 「規模の格差」が浮上。

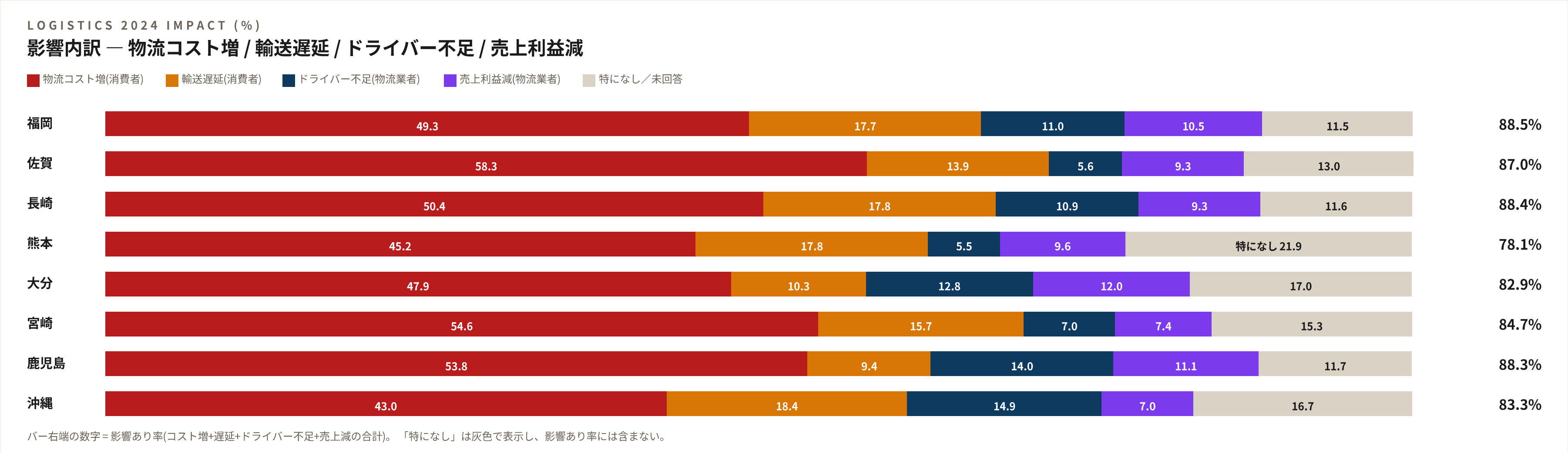
AI活用・知財・財務 ― 鹿児島が知財で全県トップ

AI言及は自由記述ベース・知財は問19の選択比率・財務は月次決算実施率を可視化



物流2024年問題 ― 全県で8割超が「影響あり」

福岡88.5%・長崎88.4%・鹿児島88.3% ― 物流コスト増が主因。熊本のみ78%と相対的低



RESULT ― 結果

影響「あり」の最高は**福岡88.5%**・最低は**熊本78.1%**。内訳は「**物流コスト増**」が**全県で約半数**を占め、消費者側の負担として顕在化。

CONSIDERATION ― 考察

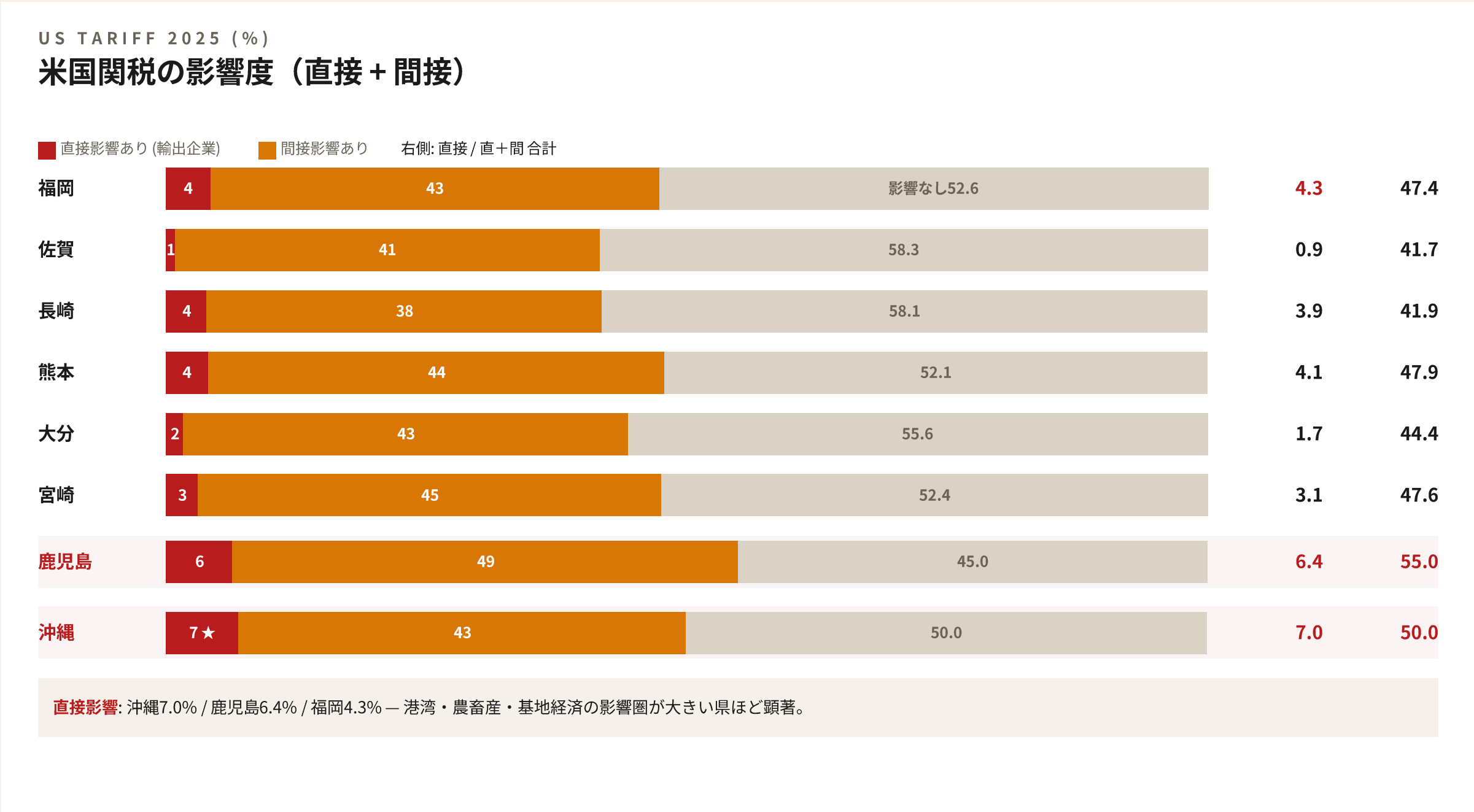
「ドライバー不足」は**沖縄14.9%・鹿児島14.0%・大分12.8%**と離島・南端で顕著。**地理的距離が物流業者側の脅威**として表面化。

CHARACTERISTIC ― 特徴

熊本「特になし」**21.9%**は全県最大。建設業30%中心で**域内完結型産業構造**のため、長距離物流依存度が低い。

米国関税・日中・中東 ― 鹿児島・沖縄が最も敏感

2025年米国関税 直接＋間接影響は鹿児島55.0% / 沖縄50.0% ― 観光・農畜産・米軍関連の交差



JAPAN-CHINA

日中関係の影響

自由記述（問32）言及: 福岡・長崎・沖縄で多数。インバウンド減・水産物禁輸の長期化に加え、「観光客数の減少」「商品の入荷遅延」が頻出。

影響顕著: 長崎(インバウンド17.1%)・沖縄(クルーズ船依存)

MIDDLE EAST

中東情勢の影響

影響経路は原油・石油化学製品の価格。大分（石化拠点）・鹿児島（離島燃料）で言及多。

代表声: 「中東情勢の影響で過去に例のない強行値上げが原料メーカーから来ている」（大分）

県別 頻出キーワードと代表コメント

問24～33 の自由記述を県別に集計 ― 主要キーワード3つ＋代表的な声

福岡

n=209

賃上げ困難 12

価格転嫁 10

人材不足 10

若手 8

DX 7

補助金 7

「人件費も上げないと人が集まらない中、酒代も上がっているだけセット料金を上げるほか手がないと考えてます」

佐賀

n=108

価格転嫁 8

賃上げ困難 6

原価高騰 6

AI 4

DX 4

物流 3

「最低賃金を勝手に決められるので、会社成長と合わない賃金引き上げになってしまう」

長崎

n=129

インバウンド 8

価格転嫁 6

若手 6

賃上 5

DX 5

物流 3

「現状は耐えている状態。体験から満足度を高め、その後に価格転嫁したい」

熊本

n=73

若手 7

原価高騰 5

価格転嫁 5

賃上 5

DX 4

インバウンド 3

「若い人材が入ってこない。ベテラン従業員が退職すると事業継続が不安」

大分

n=117

賃上げ困難 10

価格転嫁 7

燃料 5

原価 5

若手 4

人材不足 3

「中東情勢の影響で過去に例のない強行値上げが原料メーカーからきている」

宮崎

n=229

賃上げ困難 20

原価高騰 11

価格転嫁 11

若手 11

補助金 10

DX 8

「毎年、必ず上がるようにしている。業績とその方の能力で調整します」

鹿児島

n=171

原価高騰 7

インバウンド 6

若手 5

人材不足 5

物流 3

賃上 2

「ドライバーが不足し、物流が滞る時期がある。仕入れ経費が上がっているのに、賃金を上げなければならない二重苦」

沖縄

n=114

賃上げ困難 7

価格転嫁 6

原価 4

DX 4

人材不足 3

若手 3

「受注時の金額が上がらないと人件費があげられない、でもクライアントも予算があるわけではない」

8県プロフィール — 強み・課題・特徴

福岡

FUKUOKA

N=209

■強み

知財・財務インフラ平均並 / 大規模回答母集団

■課題

賃上げ52.6%(最少)・利益減41.1% / DX未着手64.6%

■特徴

売上は伸びるが利益が残らない「都市型スタグフレ」

景況	人材不足	DX◎	転嫁
+6.7	53.1	18.7	65.6

佐賀

SAGA

N=108

■強み

DX成果30.6%(1位)・賃上げ75.9%(1位)・月次決算44.4%

■課題

人材不足59.3%(最高) / 利益減40.7% / 知財4.6%(最少)

■特徴

DX先進だが人材逼迫 — 「効率化で吸収」型

景況	人材不足	DX◎	転嫁
+5.6	59.3	30.6	67.6

長崎

NAGASAKI

N=129

■強み

人材不足48.1%(低)・海外展開8.5% / インバウンド最大関心

■課題

価格転嫁62.0%(下位) / 物流影響88.4%(離島構造)

■特徴

観光業比17.1% — インバウンド依存度高い

景況	人材不足	DX◎	転嫁
+10.1	48.1	20.2	62.0

熊本

KUMAMOTO

N=73

■強み

利益増37.0%(2位)・価格転嫁69.9% / 建設業30.1%

■課題

月次決算31.5%(最少)・DX未着手53% / 若手育成

■特徴

半導体特需の恩恵 + 採用競争激化の二面性

景況	人材不足	DX◎	転嫁
+17.8	49.3	17.8	69.9

大分

OITA

N=117

■強み

売上増41.9%・月次決算43.6% / 金融業比率11.1%

■課題

価格転嫁60.7%(最少) / 中東情勢の燃料影響直撃

■特徴

「単価合わない仕事を切る」割切型 / エネルギー敏感

景況	人材不足	DX◎	転嫁
+19.7	56.4	23.1	60.7

宮崎

MIYAZAKI

N=229

■強み

売上増48.5%・人材「ちょうどよい」48.5%(1位)

■課題

DX成果17.5%(下位) / 自由記述で賃上げ言及最多20件

■特徴

農畜産・観光好調 / 補助金活用意欲高い"余裕型"

景況	人材不足	DX◎	転嫁
+29.3	45.9	17.5	65.9

鹿児島

KAGOSHIMA

N=171

■強み

価格転嫁71.3%(1位)・知財11.7%(1位)・海外10.5%

■課題

DX未着手69.6%(最高) / 関税影響55%(最大)

■特徴

「ブランド・海外」型 — 焼酎・農畜産の輸出依存

景況	人材不足	DX◎	転嫁
+24.0	58.5	14.0	71.3

沖縄

OKINAWA

N=114

■強み

売上増60.5%/利益増50.9%(共に1位)・原価上昇77.2%(最低)

■課題

創業10年以下51.3% — 経験不足リスク / 関税影響50%

■特徴

「若さと観光復調」型 — 一人勝ち。九州全県の注目軸

景況	人材不足	DX◎	転嫁
+43.0	55.3	21.1	67.5

九州平均との差分（pt） — 一目で見る各県の凸凹

主要9指標について、各県－九州平均(pt) を計算。**赤**=平均より上、**青**=平均より下。色の濃さは差の大きさ。

指標	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
売上増加率 (平均44.3%)	-6.0	-5.4	-5.5	-4.6	-2.4	+4.2	+3.7	+16.2
利益増加率 (平均34.5%)	-1.5	-5.8	-5.0	+2.5	-5.4	-1.7	+0.6	+16.4
価格転嫁率 (平均66.3%)	-0.7	+1.3	-4.3	+3.6	-5.6	-0.4	+5.0	+1.2
賃金引上率 (平均67.1%)	-14.5	+8.8	+1.1	+5.5	-3.9	-3.3	+6.0	+0.4
人材不足率 (平均53.2%)	-0.1	+6.1	-5.1	-3.9	+3.2	-7.3	+5.3	+2.1
DX成果あり (平均20.4%)	-1.7	+10.2	-0.2	-2.6	+2.7	-2.9	-6.4	+0.7
月次決算 (平均39.6%)	-4.7	+4.8	+3.8	-8.1	+4.0	+0.1	-4.5	+4.3
関税影響 (平均47.0%)	+0.4	-5.3	-5.1	+0.9	-2.6	+0.6	+8.0	+3.0
物流影響 (平均85.2%)	+3.3	+1.8	+3.2	-7.1	-2.3	-0.5	+3.1	-1.9

凡例:

-5pt以上

-3~-5pt

-1~-3pt

±1pt

+1~+3pt

+3~+5pt

+5pt以上

九州8県、4つの「型」で読み解く

01

景況
一人勝ち型

SOUTH ISLAND

沖縄県

売上+43DI / 利益+29DI / 原価上昇率 唯一77% — インバウンド復調と若い創業構造が支える 「九州の希望」

02

DX・経営
インフラ型

INFRASTRUCTURE

佐賀県

DX成果率1位30.6% / 賃上げ率1位75.9% / 月次決算上位 — 人材逼迫を効率化で吸収する 「九州のテストベッド」

03

ブランド
輸出型

BRAND & EXPORT

鹿児島・宮崎・熊本

鹿児島: 価格転嫁/知財/海外で1位 / 宮崎: 売上DI+29.3 / 熊本: 半導体特需 — 一次産業・地場ブランドが武器。だが **DX投資が後手**

04

都市型
スタグフレ型

URBAN STAGFLATION

福岡・長崎・大分

福岡: 利益減41% / 賃上げ最少 / 大分: 価格転嫁最少 / 長崎: 物流影響大 — **売上はあるが利益が残らない**。構造改革が急務

CALL TO ACTION / 九州YEGの次の一手

「沖縄の景況」「佐賀のDX」「鹿児島のブランド・輸出」を九州全県で共有・横展開、「都市型スタグフレ」地域の利益構造改善へ